

募集対象企業(導入すべき業種)一覧

日本標準産業分類			
大分類	中分類	小分類	番号
D 建設業	06 総合工事業	一般土木建築工事業	061
E 製造業	09 食料品製造業	全ての分類を可能とする。	09-
	13 家具・装備品製造業	家具製造業	131
	18 プラスチック製品製造業	全ての分類を可能とする。	18-
	21 窯業・土石製品製造業	セメント・同製品製造業	212
	22 鉄鋼業	全ての分類を可能とする。	22-
	24 金属製品製造業	全ての分類を可能とする。	24-
	25 はん用機械器具製造業	全ての分類を可能とする。	25-
	26 生産用機械器具製造業	全ての分類を可能とする。	26-
	27 業務用機械器具製造業	全ての分類を可能とする。	27-
	31 輸送用機械器具製造業	全ての分類を可能とする。	31-
F 電気・ガス・熱供給・水道業	33 電気業	電気業	331
G 情報通信業	39 情報サービス業	ソフトウェア業	391
		情報処理・提供サービス業	392
	40 インターネット付随サービス業	インターネット付随サービス業	401
H 運輸業、郵便業	44 道路貨物運送業	全ての分類を可能とする。	44-
	47 倉庫業	全ての分類を可能とする。	47-
I 卸売業、小売業	50～55 全ての分類を可能とする。	全ての分類を可能とする。	50- ～55-
O 教育、学習支援業	82 その他の教育、学習支援	教養・技能教授業	824
Q 複合サービス事業	87 協同組合(他に分類されないもの)	事業協同組合(他に分類されないもの)	872